平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名　古林紙工株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3944　URL http://www.furubayashi-shiko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 古林敬碩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理本部長　(氏名) 宮崎明雄　TEL 06-6941-8561

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,051	6.8	588	14.0	460	15.3	246	24.1
25年3月期	15,959	5.1	516	113.8	399	211.4	198	―

(注)包括利益　26年3月期　1,170百万円　(35.9%)　25年3月期　861百万円　(789.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.61	―	5.0	3.0	3.5
25年3月期	13.15	―	4.7	2.7	3.2

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,849	6,472	34.0	373.38
25年3月期	15,140	5,380	29.9	312.79

(参考) 自己資本　26年3月期　5,396百万円　25年3月期　4,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,282	△525	△658	905
25年3月期	657	△217	△446	730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	73	38.0	1.7
26年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	72	30.1	1.5
27年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		29.6	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.6	260	2.6	180	△9.1	110	△37.8	7.41
通期	17,100	0.3	600	2.0	470	2.2	250	1.7	16.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	17,768,203 株	25年3月期	17,768,203 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,316,547 株	25年3月期	3,313,856 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,453,186 株	25年3月期	14,587,881 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,244	0.6	134	31.3	261	20.2	202	23.2
25年3月期	12,168	0.3	102	—	217	—	164	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.97	—
25年3月期	11.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,279	4,795	36.1	331.81
25年3月期	13,389	4,417	33.0	305.58

(参考) 自己資本 26年3月期 4,795百万円 25年3月期 4,417百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（会計方針の変更） …… 14
（連結貸借対照表関係） …… 15
（連結包括利益計算書関係） …… 16
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 25
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 27
（継続企業の前提に関する注記） …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより円安、株高傾向に推移し、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、円安に伴う原材料やエネルギー価格の高騰により下振れ圧力があり、依然として先行き不透明な状況が続いてまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、当社グループ一体でお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

その結果、売上高は17,051百万円（対前期比6.8％増）、営業利益は588百万円（対前期比14.0％増）、経常利益は460百万円（対前期比15.3％増）、当期純利益は246百万円（対前期比24.1％増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果を背景に景気回復基調が続くと見られますものの、原材料価格の高騰に加え消費税増税の影響が懸念され、経営環境は先行き不透明な状況が続くと予想されます。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、経営環境が厳しい中にあっても利益が確保できるよう、お客様の環境に則した事業活動を推進し、品質向上、改善活動に注力することで経営体質の強化に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高17,100百万円、連結営業利益600百万円、連結経常利益470百万円、連結当期純利益につきましては、250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ709百万円増加し、15,849百万円となりました。これは、流動資産が159百万円減少したものの、固定資産が870百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、9,377百万円となりました。これは、流動負債が484百万円減少したものの、固定負債が101百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,092百万円増加し、6,472百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが堅調に増加したこと等により前連結会計年度に比べ175百万円（対前期比24.0%増）増加し、当連結会計年度末残高は905百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,282百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益509百万円、減価償却費553百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、525百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出536百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、658百万円となりました。これは、短期借入金の返済および配当金の支払等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	29.9	34.0
時価ベースの自己資本比率（%）	12.2	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.9	21.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を勘案し、安定的にかつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、経営基盤の安定と充実に努めるとともに、新製品、新技術の研究開発および新規事業分野等に、あるいは経営体質の改善のための投資に活用する所存であります。

この基本方針にもとづき、期末剰余金の配当は１株当たり２円50銭とし、中間配当金の２円50銭と合わせて年間配当金５円とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきました。また、次期の配当につきましては、中間配当金２円50銭、期末配当金２円50銭、年間配当金５円を予定させていただいております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社６社および関連会社１社で構成され、印刷紙器およびプラスチック包材の製造・販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社の企業集団は、同種・同系列のパッケージを専ら製造・販売しておりますが、事業内容を区分すると次のとおりであります。

印刷紙器関連

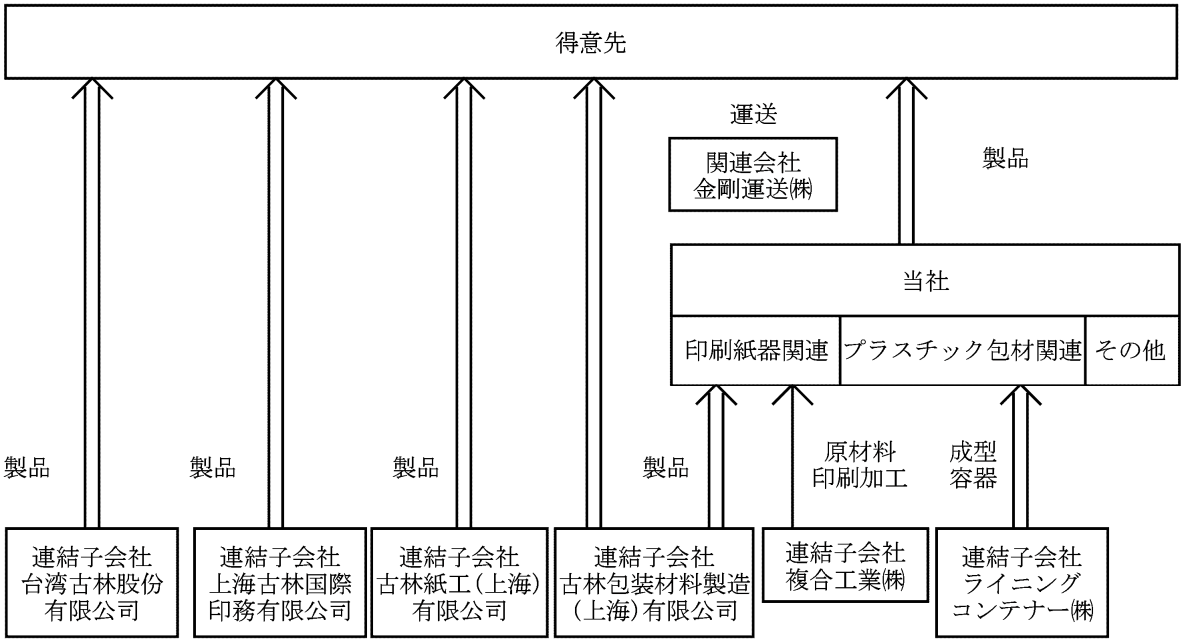
当社が製造・販売するほか、連結子会社台湾古林股份有限公司、上海古林国際印務有限公司および古林紙工（上海）有限公司においても製造・販売しており、また、連結子会社複合工業株式会社および古林包装材料製造（上海）有限公司に製造を委託しております。

プラスチック包材関連

当社が製造・販売するほか、連結子会社ライニングコンテナー株式会社に製造を委託しております。

なお、関連会社金剛運送株式会社には、当社製品等の運送の一部を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は包装を通じて社会に奉仕します。優秀な製品・確実な納品・適正な価格」の社是の下で、「創造と感動で価値を生み出す事業活動を目指して社会に貢献する」を経営理念に掲げ、これを実践するべくお客様のニーズを汲み取り何処にも出来ないようなものを開発し、お約束したことは必ず守るという信念で事業活動に取組んでおります。単に利益を求めるのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、先進的な取組みにより包装分野を開拓し続け消費文化に貢献する事業会社として今後も邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

① 技術開発力の強化

板紙紙器の製造設備や加工方法に関する当社固有技術ならびに開発力、海外での技術情報、樹脂と板紙の融合技術、包装機械の設計・開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品をすばやく提供してまいります。

② 営業体制の強化

お客様のニーズを的確に把握するため、営業組織体制をお客様の市場別に編成しております。さらに、個々の営業部員のスキルアップ、セールスエンジニア化への取組みを進めてまいります。これをサポートするべく、ＩＴを活用してお客様ごとまたは製品ごとのご要望をデータベース化し、その後方支援部隊との連携をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

③ 戦略分野の開拓

板紙紙器や紙器と容器との複合パッケージにおけるニッチ分野への特化を進め、当社の強みに合致した成長の基盤を拡充してまいります。

④ 生産能力の拡大

生産面での瞬発力を高めるべく、相互扶助的な協力先のネットワークを拡充して、供給能力の強化を図ってまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンス体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、常に効率的で健全な経営を行い、顧客や株主のみなさまはもとより社会全体から高い信頼性を得るよう取り組んでまいりました。また、独立性の高い社外監査役２名を株式会社大阪証券取引所により義務づけられている独立役員として選任しており、経営に対する監視機能の強化を図っております。

社内管理体制においても、コンプライアンス委員会、内部監査室を設置し、内部統制機能・監査機能を強化するとともに、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。また、取締役の任期を１年と定め株主のみなさまからの信任を得られるようつとめております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032	1,287
受取手形及び売掛金	※4 4,632	4,459
商品及び製品	853	710
仕掛品	269	271
原材料及び貯蔵品	292	354
繰延税金資産	54	55
その他	352	192
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	7,482	7,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 957	※1,※2 986
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 1,872	※1,※2 2,273
土地	※2 1,689	※2 1,689
リース資産（純額）	※1 21	※1 22
建設仮勘定	223	198
その他（純額）	※1,※2 95	※1,※2 115
有形固定資産合計	4,856	5,283
無形固定資産	93	110
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 1,874	※2,※3 2,566
繰延税金資産	446	188
その他	387	377
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	2,704	3,130
固定資産合計	7,654	8,523
繰延資産		
社債発行費	4	2
繰延資産合計	4	2
資産合計	15,140	15,849

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,504	3,570
短期借入金	※2 1,720	※2 1,210
1年内返済予定の長期借入金	※2 805	※2 865
1年内償還予定の社債	300	－
リース債務	13	17
未払法人税等	38	47
未払金	602	637
賞与引当金	112	100
その他	196	360
流動負債合計	7,291	6,807
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	※2 1,463	※2 1,698
リース債務	31	32
退職給付引当金	475	－
役員退職慰労引当金	97	－
退職給付に係る負債	－	355
資産除去債務	3	3
その他	－	83
固定負債合計	2,469	2,571
負債合計	9,760	9,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,383	1,383
利益剰余金	1,059	1,227
自己株式	△388	△388
株主資本合計	4,205	4,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	495
為替換算調整勘定	70	476
退職給付に係る調整累計額	－	52
その他の包括利益累計額合計	316	1,023
少数株主持分	858	1,076
純資産合計	5,380	6,472
負債純資産合計	15,140	15,849

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	15,959	17,051
売上原価	13,260	14,192
売上総利益	2,699	2,859
販売費及び一般管理費		
運送費	558	579
給与手当	670	696
賞与引当金繰入額	32	39
退職給付費用	47	37
役員退職慰労引当金繰入額	19	2
減価償却費	14	20
研究開発費	182	167
その他	660	731
販売費及び一般管理費合計	2,182	2,271
営業利益	516	588
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	63	48
その他	45	68
営業外収益合計	121	135
営業外費用		
支払利息	67	61
為替差損	27	34
その他	145	169
営業外費用合計	239	264
経常利益	399	460
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	－	101
特別利益合計	－	101
特別損失		
固定資産除却損	－	52
特別損失合計	－	52
税金等調整前当期純利益	399	509
法人税、住民税及び事業税	120	115
法人税等調整額	25	89
法人税等合計	144	204
少数株主損益調整前当期純利益	254	306
少数株主利益	56	60
当期純利益	198	246

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	254	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	249
為替換算調整勘定	287	615
その他の包括利益合計	※ 607	※ 864
包括利益	861	1,170
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	708	901
少数株主に係る包括利益	153	269

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	940	△365	4,110
当期変動額					
剰余金の配当			△73		△73
従業員奨励及び福利基金			△6		△6
当期純利益			198		198
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	119	△23	95
当期末残高	2,151	1,383	1,059	△388	4,205

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△73	△120	－	△193	753	4,669
当期変動額						
剰余金の配当						△73
従業員奨励及び福利基金						△6
当期純利益						198
自己株式の取得						△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	190	－	510	105	615
当期変動額合計	319	190	－	510	105	710
当期末残高	246	70	－	316	858	5,380

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	1,059	△388	4,205
当期変動額					
剰余金の配当			△72		△72
従業員奨励及び福利基金			△6		△6
当期純利益			246		246
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			168	△0	167
当期末残高	2,151	1,383	1,227	△388	4,372

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	246	70	－	316	858	5,380
当期変動額						
剰余金の配当						△72
従業員奨励及び福利基金						△6
当期純利益						246
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	406	52	707	218	925
当期変動額合計	249	406	52	707	218	1,092
当期末残高	495	476	52	1,023	1,076	6,472

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399	509
減価償却費	546	553
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△40	△97
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	△39
受取利息及び受取配当金	△76	△67
支払利息	67	61
退職給付信託一部返還に伴う影響額	―	△101
固定資産除却損	―	52
売上債権の増減額（△は増加）	△384	382
たな卸資産の増減額（△は増加）	25	180
仕入債務の増減額（△は減少）	78	△48
その他の流動資産の増減額（△は増加）	48	2
その他の流動負債の増減額（△は減少）	22	△56
その他	73	62
小計	787	1,394
利息及び配当金の受取額	64	62
利息の支払額	△66	△60
法人税等の支払額	△129	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301	△682
定期預金の払戻による収入	253	672
有形固定資産の取得による支出	△130	△536
有形固定資産の売却による収入	5	9
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他投資等の取得による支出	△56	△33
その他投資等の売却による収入	15	41
その他	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△330	△510
長期借入れによる収入	900	1,200
長期借入金の返済による支出	△872	△905
社債の償還による支出	―	△300
自己株式の取得・売却による収支（△は支出）	△23	△0
配当金の支払額	△73	△72
少数株主への配当金の支払額	△35	△54
リース債務の返済による支出	△12	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446	△658
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	75
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27	175
現金及び現金同等物の期首残高	703	730
現金及び現金同等物の期末残高	※ 730	※ 905

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社　6社

会社名　複合工業株式会社

ライニングコンテナー株式会社

台湾古林股份有限公司

上海古林国際印務有限公司

古林紙工（上海）有限公司

古林包装材料製造（上海）有限公司

２　持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用会社　0社

(ロ)関連会社金剛運送株式会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社４社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　たな卸資産

製品

主として売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、材料、仕掛品、貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主として定率法。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７年～50年

機械装置及び運搬具　５年～12年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３）重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却を実施しております。

４）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

５）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

６）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

７）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利スワップ

ヘッジ対象　　借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

８）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

９）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が355百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が52百万円増加しております。なお１株当たり純資産額は3.63円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１ 減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
有形固定資産	17,444百万円	17,326百万円

※２ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
（１）財団抵当		
工場財団（土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具等）	2,311百万円	2,432百万円
（２）投資有価証券	768	927
計	3,079	3,359

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	920百万円	550百万円
長期借入金（１年内返済分を含む）	1,808	2,088
計	2,728	2,638

※３ 非連結子会社および関連会社に係るもの

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	9百万円	9百万円

※４ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	62百万円	－百万円
支払手形	73	－

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	458百万円	387百万円
組替調整額	0	2
税効果調整前	458	389
税効果額	△139	△140
その他有価証券評価差額金	319	249
為替換算調整勘定：		
当期発生額	287	615
組替調整額	―	―
税効果調整前	287	615
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	287	615
その他の包括利益合計	607	864

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,768	―	―	17,768
自己株式				
普通株式 （注）	3,113	201	―	3,314

（注） 自己株式の普通株式の株式数の増加201千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得200千株および単元未満株式の買取１千株による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	37	2.5	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月９日 取締役会	普通株式	37	2.5	平成24年９月30日	平成24年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	2.5	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,768	－	－	17,768
自己株式				
普通株式　（注）	3,314	3	－	3,317

（注）　自己株式の普通株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	36	2.5	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月14日取締役会	普通株式	36	2.5	平成25年９月30日	平成25年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	2.5	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	1,032百万円	1,287百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△301	△382
現金及び現金同等物	730	905

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがいまして、日本および中国の２つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,475	3,484	15,959	－	15,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	641	641	△641	－
計	12,475	4,124	16,599	△641	15,959
セグメント利益	376	291	667	△151	516
セグメント資産	11,147	3,262	14,409	731	15,140
その他の項目					
減価償却費	400	122	522	－	522
有形固定資産および無形固定資産の増加額	91	71	162	－	162

（注）１ 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△151百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額731百万円には、当社の金融資産等2,381百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,650百万円が含まれております。

２ セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,546	4,506	17,051	－	17,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	694	694	△694	－
計	12,546	5,200	17,746	△694	17,051
セグメント利益	422	347	769	△180	588
セグメント資産	10,356	4,071	14,427	1,422	15,849
その他の項目					
減価償却費	354	184	538	－	538
有形固定資産および無形固定資産の増加額	634	208	842	－	842

（注）１　調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△180百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,422百万円には、当社の金融資産等3,073百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,651百万円が含まれております。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
3,678	1,178	4,856

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,114	日本

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産　（単位：百万円）

日本	中国	合計
3,874	1,410	5,283

３　主要な顧客ごとの情報　（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	2,960	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	312.79円	373.38円
１株当たり当期純利益金額	13.15円	16.61円

（注）１ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	5,380	6,472
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	858	1,076
（うち少数株主持分）（百万円）	(858)	(1,076)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	4,521	5,396
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,454	14,452

３ １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	198	246
普通株主に帰属しない金額（百万円）	6	6
（うち従業員奨励及び福利基金への振替額）（百万円）	(6)	(6)
普通株式に係る当期純利益金額 （百万円）	192	240
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,588	14,453

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349	436
受取手形	458	260
売掛金	3,346	3,124
商品及び製品	731	369
仕掛品	92	115
原材料及び貯蔵品	24	24
前払費用	279	67
関係会社短期貸付金	166	236
未収入金	287	298
繰延税金資産	31	39
その他	4	1
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,766	4,970
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	599	564
構築物（純額）	30	27
機械及び装置（純額）	971	1,072
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	54	61
土地	1,575	1,575
リース資産（純額）	21	22
建設仮勘定	－	166
有形固定資産合計	3,252	3,490
無形固定資産		
施設利用権	0	－
ソフトウエア	2	3
リース資産	21	24
無形固定資産合計	24	27
投資その他の資産		
投資有価証券	1,865	2,557
関係会社株式	507	507
関係会社出資金	1,349	1,349
長期前払費用	1	0
生命保険積立金	152	160
繰延税金資産	286	63
その他	187	155
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	4,344	4,790
固定資産合計	7,620	8,306
繰延資産		
社債発行費	4	2
繰延資産合計	4	2
資産合計	13,389	13,279

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	207	171
買掛金	2,879	2,822
短期借入金	1,720	1,210
1年内返済予定の長期借入金	805	865
1年内償還予定の社債	300	－
リース債務	13	17
未払金	447	417
未払費用	61	59
未払法人税等	21	18
預り金	9	11
賞与引当金	99	93
その他	51	245
流動負債合計	6,611	5,928
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	1,463	1,698
リース債務	31	32
退職給付引当金	379	340
役員退職慰労引当金	85	－
資産除去債務	3	3
その他	－	83
固定負債合計	2,361	2,555
負債合計	8,972	8,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金		
資本準備金	1,381	381
その他資本剰余金		
その他資本剰余金	－	1,000
自己株式処分差益	2	2
資本剰余金合計	1,383	1,383
利益剰余金		
利益準備金	245	245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	780	910
利益剰余金合計	1,025	1,155
自己株式	△388	△388
株主資本合計	4,171	4,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	495
評価・換算差額等合計	246	495
純資産合計	4,417	4,795
負債純資産合計	13,389	13,279

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高		
製品売上高	9,733	9,618
商品売上高	2,434	2,626
売上高合計	12,168	12,244
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	657	731
当期製品製造原価	8,471	8,218
当期商品仕入高	2,132	2,062
合計	11,260	11,011
商品及び製品期末たな卸高	731	369
売上原価合計	10,529	10,641
売上総利益	1,639	1,603
販売費及び一般管理費		
運送諸掛	373	364
役員報酬	55	75
給料及び手当	466	436
賞与引当金繰入額	31	38
退職給付費用	46	35
役員退職慰労引当金繰入額	17	2
法定福利費	89	90
旅費及び交通費	44	43
減価償却費	9	13
研究開発費	163	143
その他	244	229
販売費及び一般管理費合計	1,536	1,468
営業利益	102	134
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	218	192
雑収入	60	85
営業外収益合計	282	280
営業外費用		
支払利息	67	60
減価償却費	6	5
雑損失	94	88
営業外費用合計	167	152
経常利益	217	261
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	－	101
特別利益合計	－	101
特別損失		
固定資産除却損	－	52
特別損失合計	－	52
税引前当期純利益	217	311
法人税、住民税及び事業税	37	35
法人税等調整額	16	74
法人税等合計	53	109
当期純利益	164	202

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			その他資本剰余金	自己株式処分差益			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,151	1,381	－	2	1,383	245	38	460	192	934
当期変動額										
剰余金の配当									△73	△73
当期純利益									164	164
準備金から剰余金への振替										
圧縮記帳積立金の取崩							△38		38	－
別途積立金の取崩								△460	460	－
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△38	△460	589	91
当期末残高	2,151	1,381	－	2	1,383	245	－	－	780	1,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△365	4,104	△73	△73	4,030
当期変動額					
剰余金の配当		△73			△73
当期純利益		164			164
準備金から剰余金への振替					
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
別途積立金の取崩		－			－
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			319	319	319
当期変動額合計	△23	67	319	319	387
当期末残高	△388	4,171	246	246	4,417

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			その他資本剰余金	自己株式処分差益			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,151	1,381	－	2	1,383	245	－	－	780	1,025
当期変動額										
剰余金の配当									△72	△72
当期純利益									202	202
準備金から剰余金への振替		△1,000	1,000		－					
圧縮記帳積立金の取崩										
別途積立金の取崩										
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	△1,000	1,000	－	－	－	－	－	130	130
当期末残高	2,151	381	1,000	2	1,383	245	－	－	910	1,155

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△388	4,171	246	246	4,417
当期変動額					
剰余金の配当		△72			△72
当期純利益		202			202
準備金から剰余金への振替		－			－
圧縮記帳積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			249	249	249
当期変動額合計	△0	129	249	249	378
当期末残高	△388	4,300	495	495	4,795

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。